

環境報告書（平成22年度）

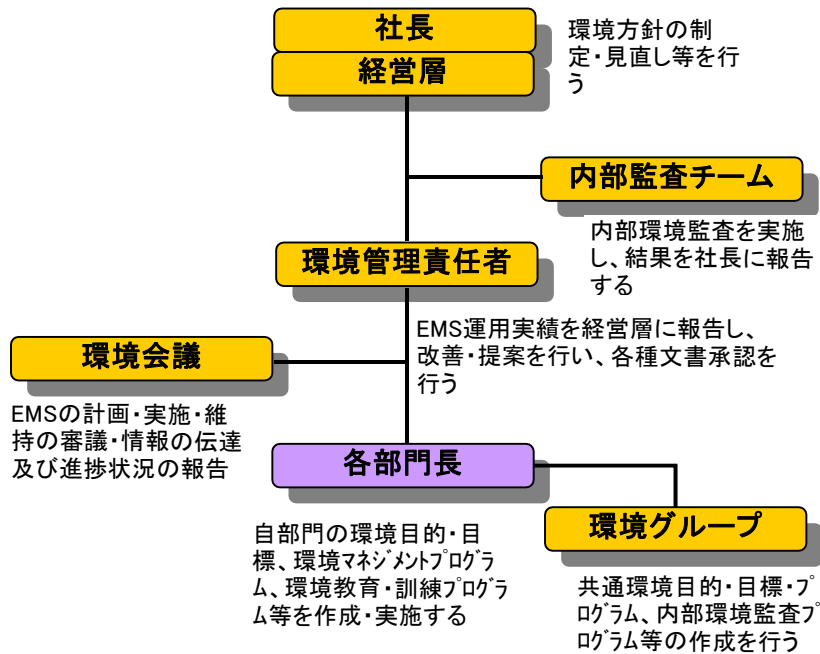
（平成22年4月～平成23年3月）

地球温暖化防止、オゾン層保護などの地球環境保全は私達人間にとって最も重要な課題であり、環境保全と企業活動を調和させ、大気汚染や廃棄物問題等を克服しつつ、持続的な環境改善活動を図ることが重要です。このような考え方のもと、当社では、環境負荷の少ない製品の開発、生産活動における省エネルギー、廃棄物の削減等は「出来る事から一步一步確実に実行する」を合言葉に、全員参加で積極的に環境保全対策を推進して取り組んでおります。

こうした環境問題への取り組みや活動内容を多くの方にご報告するために、活動結果を平成22年度「環境報告書」としてまとめました。

1 環境保全体制

環境保全組織の最高責任者である社長が、環境管理責任者を任命し、部門毎の単位で組織体制を設けています。



2 環境方針

環境方針

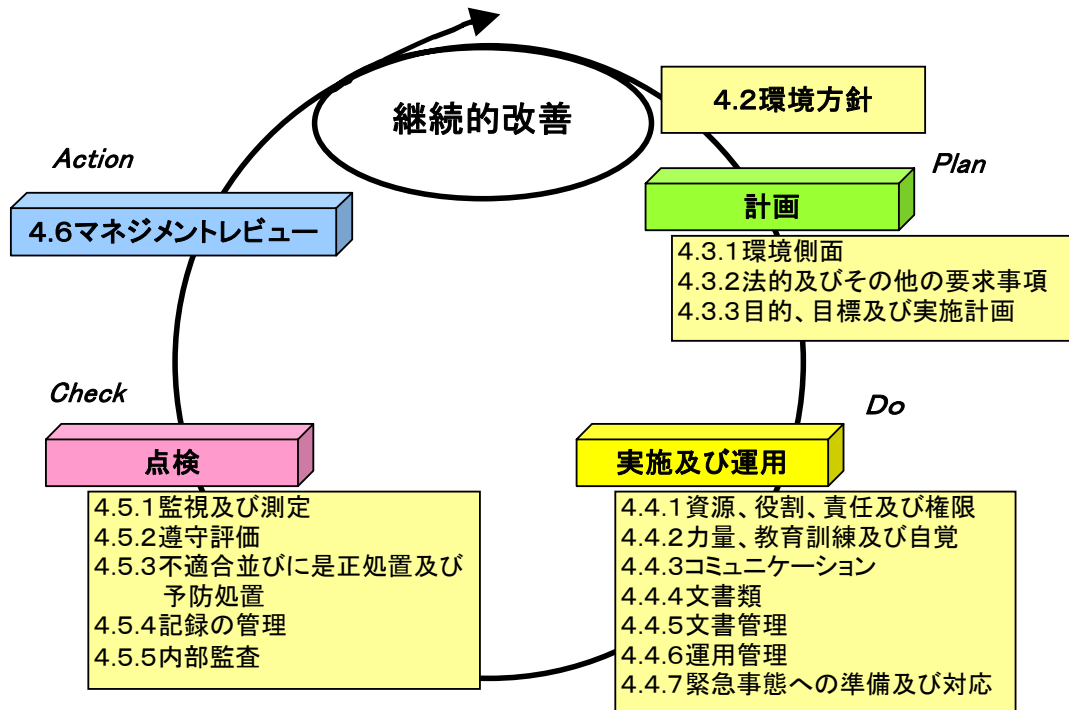
地球環境の維持・向上を願い、環境保全の重要性を認識し、当社の環境活動に全般に亘る環境目的・目標を定めて、環境との調和を図る継続的改善活動に取り組み、より良い地球環境の実現に貢献いたします。

1. 環境法規制の遵守
環境関連の諸法規と当社が同意するその他の要求事項を遵守していく。
2. 環境汚染の予防
大気汚染と水質汚濁の防止、有害化学物質の削減と代替化に取組む。
3. 環境負荷の低減
省エネ、省資源及びグリーン購入に積極的に取組むとともに、廃棄物の削減と適正な処理を行なう。
4. 環境調和型製品への改善と開発
環境調和型の原材料や部品を使用し、リサイクル、リユースを考慮した製品の開発と改善に取組む。
5. 環境の啓蒙活動と情報公開
全社員及び当社のために働く人に対し、環境に関する啓蒙活動を進め意識の向上を図り周知徹底させるとともに、本方針は社外に開示する。

3 環境マネジメントシステム

平成 15 年 12 月に国際規格である ISO14001 の認証登録を行い、ISO14001 に定められた環境マネジメントシステムを活用して、環境の継続的改善に取り組んでおります。認証登録後、平成 22 年 9 月に第 2-1 回目の定期維持審査を受審し、「登録継続」が承認されました。

現在は、第 2-2 回目の定期維持審査（平成 23 年 9 月）に向けて、全員参加によるスパイラルアップの環境保全活動を展開しています。



4 環境内部監査

平成 23 年 3 月現在、環境内部監査員は 18 名を登録しています。

この 18 名の環境内部監査員が、1 名ないし 2 名 1 チームとなり、環境マネジメントシステムが正常に機能しているかをチェックしています。

環境内部監査は、年 1 回チェックリストを用いて全部署で実施し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図っています。

平成 23 年 2 月～3 月に実施した内部環境監査結果は、指摘事項（軽微な不適合）が 4 件ありました。内訳としては、教育訓練・文書管理等の漏れでしたが、環境マネジメントシステムを運用する上での支障となるものではありませんでした。又、これらの指摘事項については、いずれも速やかに是正処置をとっております。

5 環境目標

毎年度の具体的な環境目標を掲げ、平成 22 年度は次のような推進結果となりました。

5-1 環境負荷の少ない製品の開発

当社では、環境負荷が少なく、火薬類取締法の目的である「火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保する」ため、次のテーマを取上げて火薬類の開発をしております。

- ① 取扱い感度を鈍くして災害防止性を高める防災タイプ
- ② 鉛フリーの環境調和型タイプ

防災タイプは火薬製造メーカーの永遠のテーマですが、性能を低下させず取扱感度を低下するという二律背反的な課題について着実に進捗しています。鉛フリー化については平成 23

年度から客先との試験が予定されております。

これらのテーマは、何れも一朝一夕に所期の性能を有するものを開発することは、非常に困難なのですが、環境負荷を減少させて公共の安全性を向上させるために、研究開発部を中心に一丸となって、粘り強く開発業務を遂行していきたいと思います。

5-2 省エネルギー・省資源

地球温暖化の防止対策として、送汽にともなう蒸気の放熱ロス削減、ボイラ（9台保有）の効果的運転、高効率な電気設備使用・インバータ運転・節電などにより二酸化炭素排出量の削減を進めています。

5-2-1 エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量

重油使用量は、平成20年度と比較して総量で約200キロリットル（9.1%）減少しました。総売上額が0.5%増加したにもかかわらず総使用量で9.1%減少したことは、送汽必要箇所の絞り込み、適性送汽圧力の維持管理、高効率無人ボイラ稼働時間の拡大等による取組みが効果をあげたと考えております。

（重油使用量推移のグラフ参照）

電力使用量は、平成20年度と比較して総量で130千kwh（1.5%）減少しました。これは、コンプレッサーのインバータ化や照明スイッチの細部化等の取組みが効果をあげたと考えております。

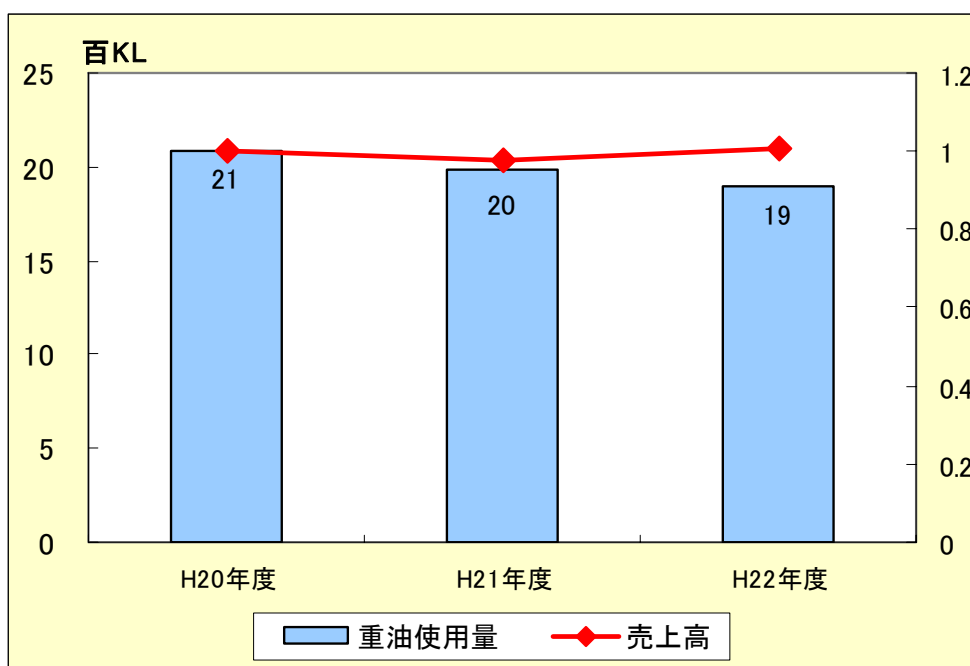
今後も省エネ機器の導入や照明の細分化及び効率化に取り組み、電気の省エネを図って行きたいと考えております。

（電力使用量推移のグラフ参照）

又、前述した電気・重油のエネルギーにその他のエネルギー（プロパンガス、自動車燃料等）を加えた二酸化炭素排出量は、平成20年度と比較して総量で600ト（6.4%）減少しました。

（CO₂排出量推移のグラフ参照）

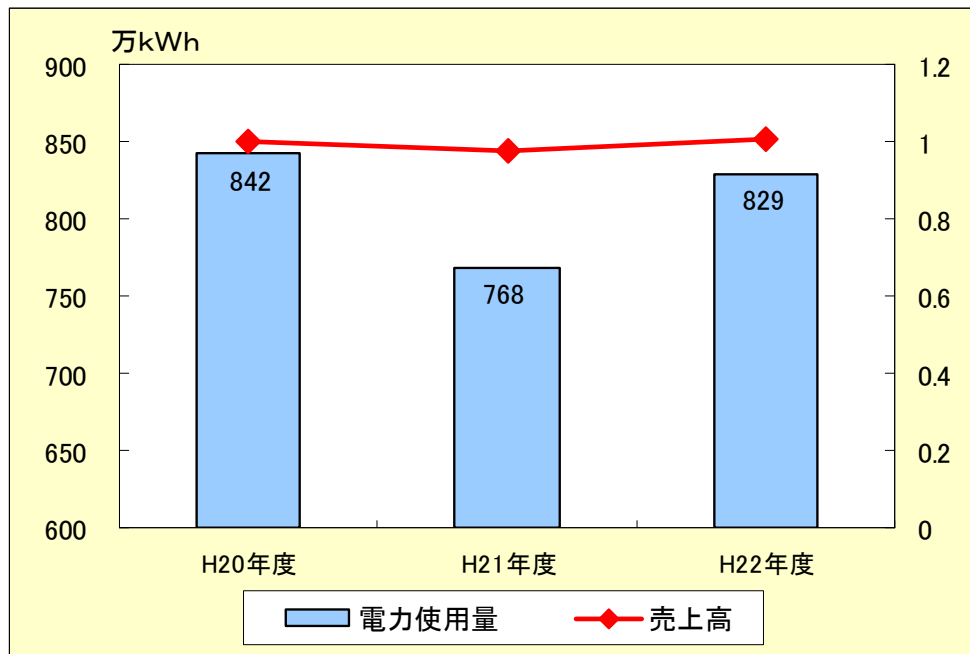
■ 重油使用量の推移 ■



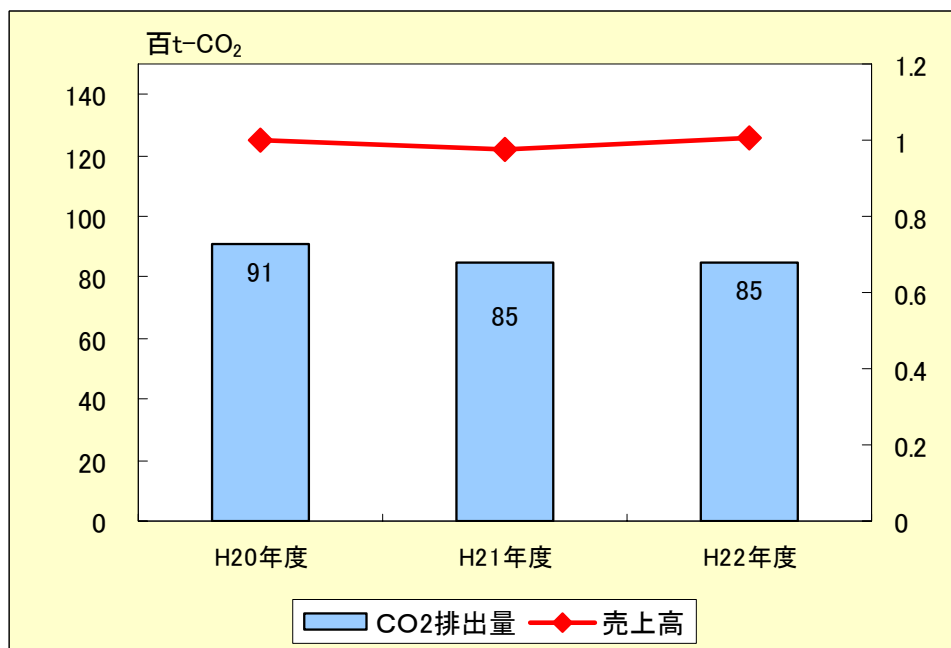
売上高は、平成17年を基準年（数値：1）として、増減を表しています。

（以下のグラフについても同様ですが、当該説明を省略します）

■ 電力使用量の推移 ■



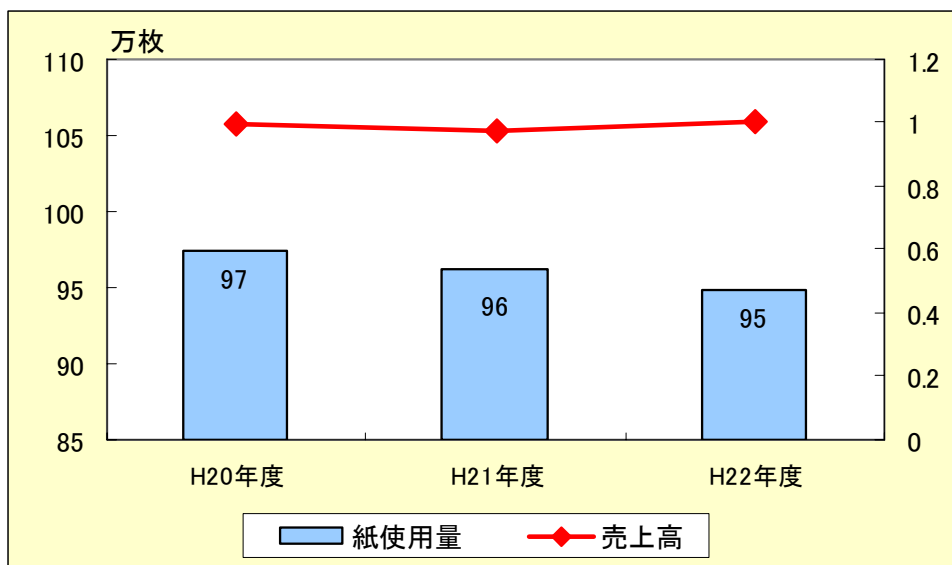
■ CO₂ 排出量の推移 ■



5-2-2 用紙使用量

平成 22 年度の用紙使用量は、平成 20 年度と比べて 2.6%減となりました。当社の業務内容から推定して、今後大幅な削減施策を期待できないことから、現状維持で推移するものと予想いたします。

■用紙使用量の推移■



5-2-3 廃棄物

廃棄物発生量は、平成 20 年度と比べて 37 トン（21%）削減することができました。

これは廃油と汚泥が有価物となったことが大きな要因ですが、全社的に産業廃棄物削減（3R 運動：リサイクル、リユース、リデュース）の意識が浸透し定着したものと考えられます。

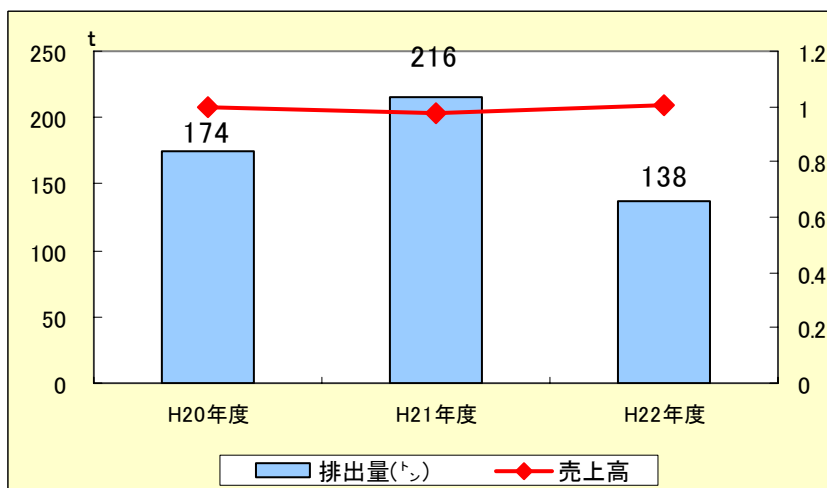
平成 22 年度の再資源化（リサイクル率）は平成 20 年度と比べて 5% 向上し 91% となり、前述の有価物化が寄与しています。

しかし、焼却ゴミは公共の焼却場で処理しますが、焼却時に発生する熱の再利用ができないという困難な外部要因があるという現状にあります。今後も環境への負荷を減らせるよう、3R の「さらなる向上に取り組む」とともに、廃棄物発生量の削減とリサイクル率の向上を図っていきたいと考えております。

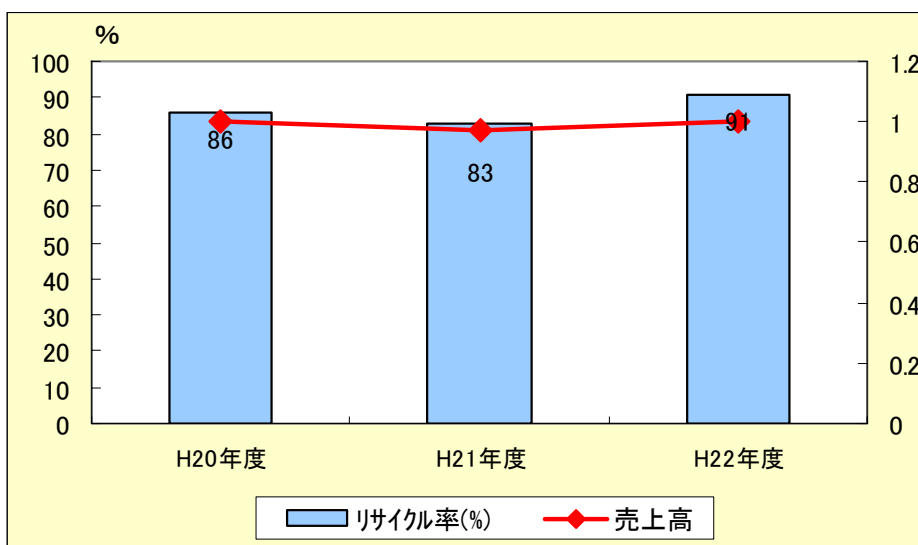
（産業廃棄物排出量、リサイクル率のグラフ参照）

現事業所に設置され、使用されなくなった PCB（ポリ塩化ビフェニール）使用電気機器は、特別管理産業廃棄物として厳重に保管することが求められています。当製造所でも PCB 廃棄物（変圧器、電力用コンデンサー、蛍光灯安定器）を保有しておりますが、平成 13 年に公布された「PCB 廃棄物の適性な処理の推進に関する特別措置法」に従って保管管理が行われ、必要な行政への届出も行われています。当社保有の PCB 使用電気機器は、日本環境安全事業株式会社の北海道事業所（室蘭）の計画に従って、順次処理を委託する予定です。

■産業廃棄物排出量の推移■



■ 産業廃棄物リサイクル率の推移 ■



6 大気・水質保全

大気汚染物質であるイオウ酸化物 (SO_x)、チッ素酸化物 (NO_x)、ばいじんは、ボイラで燃料を燃焼させる際に発生します。当社では、設備の適切な維持管理、定期点検などで法律や条例等の規制値を遵守してきました。今後も継続して汚染物質の排出の抑制に努めていきます。

水質保全として、工場からの排水は、廃水処理設備で浄化处理し河川に放流しています。この河川の水質監視は、毎月 2 回サンプルを採取し、規定項目について分析し、その結果を県に報告しております。

又、水質汚濁防止、環境負荷低減のために、緊急時の非常事態訓練を実施しました。今後も継続して廃水処理設備の維持・改善に努めて水質汚濁防止に取り組んでいきます。

7 環境リスク管理

緊急の事態に備え、化学物質の管理や汚染防止、安全衛生への取組みについて種々の対策を講じるとともに、管理システムの構築・運用を確実に実現しています。

7-1 苦情・起訴・事故等

環境に係る事故はありません。また、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等に関する苦情もありませんでした。

7-2 環境保全設備

環境保全のために、排水処理装置、有機溶剤回収装置、NO_x 処理装置、硝酸回収装置、鉛回収装置等を設置しています。

7-3 環境法規制遵守

環境法規制登録簿を作成・評価し、法規制を遵守しています。

7-4 P R T R 法 (特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律) による管理

有害性が考えられる化学物質は、取扱量及び環境への排出量を把握、自主管理し国へ届けられています。当社が平成 22 年度に取扱った物質のうち、11 物質が届出対象となっております。

7-5 緊急事態対応訓練

環境に影響を及ぼす恐れのある緊急事態を想定し、それら緊急事態に対処するための手順

書を部門ごとに作成しています。また、緊急事態が発生した際に応急措置や連絡を速やかに実行できるように「緊急事態対応訓練」を定期的を実施しています。「緊急事態対応訓練」では、油の漏洩等の事故を想定して、現場でシュミレーションしています。応急措置や関係者への連絡を定められた手順書に沿って実施し、その結果を検証します。手順に不備を発見した場合には手順書を改善しリスクのレベルを低下させていきます。

7-6 アスベスト対策

飛散性のアスベストについては、平成 18 年度ですべて処置（回収・代替）を終了いたしております。また、使用中の非飛散性アスベスト（パッキン、シール等）については、順次代替品と交換しております。

8.環境会計

■ 環境保全コスト ■

分類	主な取組み内容	費用(千円)
設備減価償却費	大気汚染、水質汚濁、塩素系有機溶剤回収等	4,087
設備維持費(人件費除く)	同上	37,595
製品改善(人件費除く)	製品のリサイクル化、環境配慮型製品の開発等	30,102
設備投資額	大気汚染防止装置、蒸気流量計設置、水質汚濁防止機器更新等	6,603
合計		78,387

■ 環境保全対策に伴う経済効果 ■

環境保全対策に伴う経済効果	金額(千円)
廃棄物等の売却益、燃料費削減など	17,051

9 最後に

毎年、環境目標に向かって確実に成果をあげていくことは、事業自体の持続性を実現し、持続可能な社会作りに貢献する上で不可欠です。当社は環境マネジメントシステムを構築し、設定した目標を達成するために具体的な施策を展開し、その結果を環境会議で3ヶ月毎にチェックしています。この活動は、全部署、全社員がお互いに協調し合い一丸となって実行しなければなりません。全社員が環境についての認識を持つことにより、目標達成に向けて「実行できる事から、一步一步確実に実行する」活動を推進してまいります。

以上